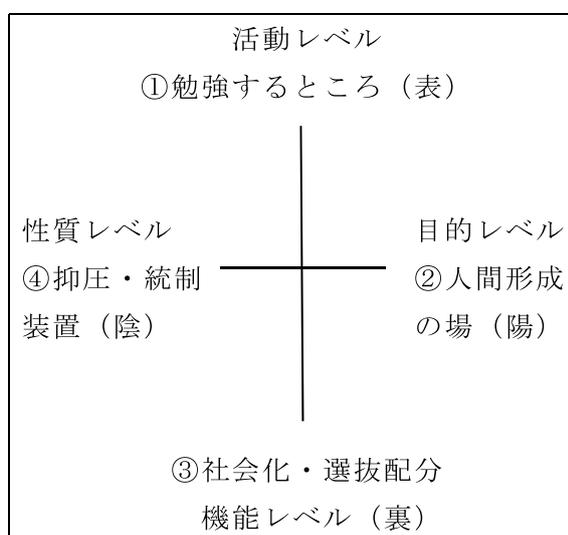


編集後記

2011.3.11に起こった東日本大震災の11月に「東日本大震災で高校生は何ができるか」というテーマで、80人規模の高校生の集会を開きました。震災後すぐに宮城県の東松島市災害ボランティアセンターの呼びかけに応じて、ボランティアとして活動した高校生2人と栃木県、東京都の高校生が集まりました。そこで出た数々の言葉の中で印象に深く残った言葉があります。東松島市の高校生が、自分は災害ボランティアの活動をして初めてこの地域の一員であると感じたこと、そして自分は今まで地域というものを考えたことがなかったと発言しました。教育に携わり、ボランティア部やボランティア委員会などの顧問として地域とつながる活動を行ってきた自分ですが、学校教育の一つの達成されるべきことができていなかったということに反省の念を強く感じたのです。

藤田英典は右図のように学校を捉える4つの視点を出しました。①と③は対照的で表裏の関係にあり、②と④も同様に陰陽の関係にあり、教育という営みと制度は4つの多面的なものとして展開しているとしました。彼は1970年代後半から拡大した校内暴力、対教師暴力、いじめ、不登校などは、①～④が持つ問題点に加えて、高校進学率が90%を越え大学進学率が50%に近づいて、入試競争参加者が拡大・大衆化したこと、学校が持つ選抜機能が拡大して子供たちの構造的序列化が進んだことの影響が大きいとしました¹⁾。この状況は現在も存在すると考えています。そして、学校が選抜機能を重視して目的合理的な存在になっていく動きも同時に出てきていると考えます。



他方、近年の情報化等の激しい技術革新・国際化等の動きにより、世界は多様性と相互依存が深化していますが、OECDは「学力」を実際、社会的に通用するもの (competence) に見直すという動きを起こしています。掲げられた「3つのコンピテンシー」は1) 相互作用的に道具を用いる、2) 異質な集団で交流する、3) 自律的に活動する、でありました。1) は言語、シンボル、テキストを相互作用的に用いる内容であり、2) は人間関係のような社会的資本の構築 (Social Capital) が重要とされ、「社会的能力」「異文化間能力」「柔軟な能力」(自分が良いと感じる環境を作り出すためには他の人の価値観、信念、文化や歴史を尊重し評価できるだけでなく、それらを取り入れて成長する人) が問われています。3) は人生計画や個人的プロジェクトを設計し実行することや自らの権利、利害、限界やニーズを表明することがその内容とされています²⁾。

地域は職場、企業のように目的合理的な場、集団ではありません。昔からの祭りや遺跡、史跡などを持つ歴史・文化が蓄積されている場所であり、それぞれの意味内容が重

なり合っています。同一の場所で時間軸の中で堆積した多様性の世界であるとも言えます。また、隣に異文化を持つ外国人が居住するかも知れません。その点でも多様であり、所与の世界であるわけです。通常、人は家庭・地域・職場（学校）の3つの社会集団に属しているとされますが、この点で言うと、これまでの学校教育は、地域との関係性を多くもたず、地域に対する学びを十分に扱ってこなかったと思います。ここから出てくる生きるこの意味内容の理解を不十分にできてしまったということになります。この延長上に東松島市の高校生の言葉があると考えます。

今回の「地域学校協働答申」は、学校の在り方、学校観を根本的に転換することを呼びかけています。学校と地域の連携・協働は上記の内容から考えると大きな意味をもちます。私たちの使命は子供たちに「生きる力」を育むことです。地域で生きるこの意味を「学校を核とした地域づくり」、「社会に開かれた教育課程」で、授業・総合的な学習で体験学習や社会貢献活動等を通して子供たちは学んでいきます。このような学びは、子供たちに地域の方々への信頼の気持ちを厚くさせるでしょう。地域の方々から愛情を注がれ、自分に自信が生まれ、他者に対する思いやり、いろいろな人が一緒に暮らしているという多様性に対する尊重の気持ちを生むでしょう。そして、自分の故郷であるという感情を芽生えさせ、自分はそれを支える一員であるという自覚を形成させるでしょう。この気持ちは学力の向上へもつながるはず³⁾。

文部科学省は、従来より学校と地域・家庭を結ぶ様々な施策を実施してきました。そして、今回の「地域学校協働答申」は学校と地域が対等で双方向な関係を形成するように呼びかけています。しかし、学校の教員はすぐに慣れることは困難であると思います。今まで本格的に意識して取り組んできた教員は少ないと思うからです。また、地域側も協働の経験は少ないはず。異なる二つの存在が同一の目標でつながることは、そんな簡単なことではありません。困難が必ず起こって来ると考える方が適切です。その時は、なぜ自分たちは連携しているのか、なぜ協働しようとしてきたのかの原点が確認される必要があります。そこで、その研修がたいへん重要な意味を持つと考えます。よって、このハンドブックは地域連携担当教職員と地域コーディネーター、統括的なコーディネーターを含む包括的な内容になっています。

第1章は実践編です。まずこの研修プログラムの全体像について、地域連携担当教職員と地域コーディネーターの役割をめぐる委員会での議論に言及しながらその考え方をまとめています。また、その考え方から導き出せる履修項目を整理して細かく説明をしています。履修項目別のプログラムの例やプログラム展開例とその留意点も載せています。これらは各地での実証研究を踏まえたものであり、その実証研究のまとめとデータ（巻末）も掲載しました。さらに国におけるこれまでの研修の実際とこの「地域学校協働答申」内容を先駆けて実施している県の実際の内容を記載しました。第2章は理論編です。まず、「地域学校協働答申」における「地域学校協働活動」の内容と成立の経過について説明し、その主なポイントの内容と考え方をまとめました。さらにその理論的背景を各委員がまとめております。実践しながら理論的位置付けを確認し、実践の中から理論を改良して次の実践に生かしていただきたいと思えます。

2年間にわたり委員会では時には予定時間を超えて熱く議論を重ねました。新たな学校観を踏まえての研修内容の重要性を各委員が理解しているためです。各自治体でこれ

を一助にさせていただいて、子供たちの成長のために連携・協働を強く推進していただきたいと思います。私たちの成果を実施していく際の参考にしていただければ大きな喜びです。

(平成28年度地域コーディネーターと地域連携担当教職員の研修プログラムの開発に関する調査研究委員会 委員長 橋本洋光)

〔注〕

- 1) 藤田英典・田中孝彦・寺崎弘昭共著「教育学入門」岩波書店、1997年。
- 2) ドミニク・S・ライチェン ローラ・H・サルガニク編著「キーコンピテンシー」明石書店、2006年。
- 3) 「平成25年度全国学力・学習状況調査『保護者に対する調査』」国立教育政策研究所、2016年。